

行政区別の将来人口の推計の方法

行政区別の将来人口推計は、横浜市全体と同様に、コーホート要因法を用いて行った。平成 27 年国勢調査の男女別年齢別人口（平成 27 年 10 月 1 日時点）を基準とし、2015 年（平成 27 年）から 2065 年（平成 77 年）までの各年の推計を行った。

基準とする平成 27 年国勢調査人口には年齢不詳があるため、男女別年齢別人口構成比に基づき、各歳に按分した。按分の際には、男女別年齢別人口の行政区合計が横浜市の数値と一致するように補正した。

推計フローの基本的な部分は横浜市全体のものと同様であるが、男女別年齢別人口及び各増減要因（出生・死亡・転入・転出）について、行政区の合計が横浜市全体の数値と一致するようにするために、次の手順によった。

- ① 行政区別に設定した出生率、生残率、転入率、転出率を用いて、ある年の行政区別・男女別年齢別出生・死亡・転入・転出の一次値を計算（計算方法は横浜市全体の推計と同じ）
- ② 一次値の比率に従って、横浜市の男女別年齢別の出生・死亡・転入・転出数を按分して算出
- ③ ②で求めた出生・死亡・転入・転出数を、各行政区の男女別年齢別人口に足し引きすることで、翌年の人口を計算（以下①から繰り返し）

【参考】行政区別将来人口の推計期間等および利用する要因の解説及び利用データ

| | |
|----------------|---|
| 推計期間等 | 【推計期間】2015 年から 2065 年までの男女別年齢別人口を各年で推計。 |
| 基準年人口 | 【解説】将来人口の推計をする際の基準年の人口を示す。 【利用データ】2015（平成 27）年国勢調査 |
| 出生率 | 【解説】女性 15～49 歳人口に対する出生数を示す。 【利用データ】人口動態統計（「横浜市保健統計年報」健康福祉局）／日本の将来推計人口（平成 29 年推計）詳細結果仮定値表（国立社会保障・人口問題研究所）／横浜市の人口／人口動態年報（厚生労働省） |
| 出生性比 | 【解説】出生人口の男女比を示す。 【利用データ】人口動態統計（「横浜市保健統計年報」健康福祉局） |
| 生残率 | 【解説】各年齢の人口が 1 年後に生き残る割合を示す。 【利用データ】平成 22 年市区町村別生命表（厚生労働省）／第 21 回（平成 22 年）・22 回（平成 27 年）生命表（厚生労働省）／日本の将来推計人口（平成 29 年推計）詳細結果仮定値表（国立社会保障・人口問題研究所） |
| 転入率・転出率 （※） | 【解説】転入は行政区への行政区外（市内・市外）からの移動を表し、転入率は転入人口が人口に占める割合を示す。転出は行政区外（市内・市外）への移動を表し、転出率は転出人口が人口に占める割合を示す。 【利用データ】横浜市の人口／横浜市人口のあゆみ |

※ いずれの行政区も、2016 年に上記の方法で設定した転入率・転出率が、2065 年に横浜市全体の転入率・転出率に一致するように変化していくと仮定した。